

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月14日

上場会社名 21LADY  
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

上場取引所 名

(氏名) 藤井 道子  
 (氏名) 北川 善裕  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3556-2121

未定

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	585	△37.0	△60	—	△55	—	△43	—
21年3月期第1四半期	930	—	△66	—	△64	—	△67	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1,025.37	—
21年3月期第1四半期	△1,590.81	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,554	509	31.6	11,512.14
21年3月期	1,678	550	31.7	12,477.50

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 490百万円 21年3月期 531百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,534	—	37	—	41	—	36	—	857.41
通期	3,000	—	50	—	63	—	52	—	1,225.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	43,947株	21年3月期	43,947株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,320株	21年3月期	1,320株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	42,627株	21年3月期第1四半期	42,627株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績はその情報の不確実性のほか、様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における生活産業を主体とする家計経済をささえるライフスタイル業界においては、市況が下げ止まる動きは見られたものの、世界的な不況による相次ぐ雇用調整や企業倒産の増加により、依然として厳しい状況が続きました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ヒロタ事業

ヒロタ事業におきましては、2009年度の経営計画に基づき、「直営店強化によるブランド力の向上」と「既存店の収益力の強化」を最大のテーマとし、事業構造の再構築に向けて徹底的な事業構造改革を実行してまいりました。

具体的には、徹底した各部門の収益体制改革への取り組み、生産体制の再構築、直営店の収益体質に合ったSPA体制（商品企画、生産から販売までを一貫して行う形態の小売業）の効率化を4月より新たに実行してまいりました。そのなかで、効率的な経営を遂行するための設備投資の抑制や在庫の圧縮などにも徹底的に取り組んでおります。

一方、「直営店強化によるブランド力の向上」では、新たに4月24日に東武柏駅構内にヒロタ&ジュードクルのコラボレーション店舗を出店し、当社で新たな店舗デザインと快適性への試みを行いました。JR神田店では、ヒロタの主力商品であるオリジナルシュークリームの販売拡大にむけて、パッケージデザインの刷新や販売方法の改善など、個店ごとの顧客ニーズに対応すべく、新たな取り組みに挑戦しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は52店舗となりました。

また、引き続き「ディスカバージャパン」をテーマに全国各地から優れたオンリーワン食材を発掘し、「甲州の白桃」のオリジナルシュークリームや「会津とまと」のシューアイスなど、日本の各地域の豊かさを特徴にした商品開発を重視し、経営理念である「安全・安心」と「品質」に加え、日本の食料自給率アップに貢献し、地域経済とのコラボレーションを強化しております。

この結果、直営店舗強化によるホールセール部門の削減により、売上高545,039千円（前年同期比63.5%）、営業損益につきましては、原材料使用及び変動費の効率化や固定費削減を徹底的に推進しましたが、事業再構築のドラスティックな推進に伴う一時的な費用増加の影響により、営業損失29,037千円（前年同期は42,722千円の営業損失）となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、店舗再生モデルで上海家庭料理チェーンを展開する株式会社インキュベーションでは、現在4店舗を神奈川県にドミナント展開しております。

また、浅草商店街から平成18年12月に譲り受けました、雷門通りの商業用施設の賃貸業である雷門TP（タウンプランニング）株式会社はスターバックスコーヒージャパン株式会社への賃貸により、引き続き安定した収益をあげております。

この結果、売上高40,750千円（前年同期比56.4%）、営業利益3,318千円（前年同期比44.0%）となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間は売上高585,790千円（前年同期比63.0%）、営業損失60,269千円（前年同期は66,176千円の営業損失）、経常損失55,370千円（前年同期は64,601千円の経常損失）、当第1四半期純損失43,708千円（前年同期は67,811千円の四半期純損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ124,594千円減少し、1,554,049千円となりました。これは主に、流動資産が114,831千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ83,425千円減少し、1,044,763千円となりました。これは主に、流動負債が47,711千円、固定負債が35,713千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41,168千円減少し、509,286千円となりました。これは主に、利益剰余金が43,708千円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、150,465千円となりました。当1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## (1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、18,930千円の収入となりました。収入の主の内訳は、減価償却費30,802千円、未払金の増加19,286千円、売上債権の減少59,191千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失41,597千円であります。

## (2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、7,538千円の収入となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入20,000千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産取得による支出14,326千円であります。

## (3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、67,951千円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出42,188千円、社債の償還による支出16,500千円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては、本年5月15日の決算発表時業績予想からの変更はありません。

## 4. その他

## (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はございません。

## (2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はございません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,465	191,948
売掛金	175,378	234,569
商品及び製品	28,412	23,714
仕掛品	1,352	1,652
原材料及び貯蔵品	27,353	35,527
その他	26,057	36,538
貸倒引当金	△300	△400
流動資産合計	408,719	523,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	344,321	341,589
土地	130,037	130,037
その他(純額)	186,366	200,763
有形固定資産合計	660,725	672,390
無形固定資産	92,535	100,503
投資その他の資産		
投資有価証券	261,861	260,872
その他	136,216	127,101
貸倒引当金	△6,008	△6,053
投資その他の資産合計	392,069	381,920
固定資産合計	1,145,329	1,154,814
繰延資産	—	278
資産合計	1,554,049	1,678,643

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,469	114,474
短期借入金	16,500	19,425
1年内返済予定の長期借入金	143,170	156,769
未払法人税等	11,244	12,192
未払費用	115,880	179,141
その他	198,121	134,093
流動負債合計	568,385	616,096
固定負債		
長期借入金	170,989	199,578
負ののれん	3,587	3,978
長期末払金	182,209	182,315
その他	119,591	126,220
固定負債合計	476,378	512,092
負債合計	1,044,763	1,128,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,632	771,632
資本剰余金	846,875	846,875
利益剰余金	△1,054,824	△1,011,116
自己株式	△73,354	△73,354
株主資本合計	490,329	534,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398	△2,159
評価・換算差額等合計	398	△2,159
少数株主持分	18,558	18,576
純資産合計	509,286	550,455
負債純資産合計	1,554,049	1,678,643

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	930,466	585,790
売上原価	388,607	246,423
売上総利益	541,859	339,366
販売費及び一般管理費	608,036	399,635
営業損失(△)	△66,176	△60,269
営業外収益		
受取利息	99	24
受取配当金	1,130	777
負ののれん償却額	370	390
持分法による投資利益	2,610	5,606
その他	1,966	1,407
営業外収益合計	6,177	8,206
営業外費用		
支払利息	3,682	3,000
その他	919	307
営業外費用合計	4,602	3,307
経常損失(△)	△64,601	△55,370
特別利益		
投資有価証券売却益	6,777	15,814
貸倒引当金戻入額	—	145
特別利益合計	6,777	15,959
特別損失		
投資有価証券売却損	2,044	—
固定資産除却損	—	1,419
店舗閉鎖損失	4,080	445
その他	1,013	321
特別損失合計	7,138	2,186
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,961	△41,597
法人税、住民税及び事業税	2,950	2,194
法人税等調整額	△145	△64
法人税等合計	2,805	2,129
少数株主利益又は少数株主損失(△)	44	△18
四半期純損失(△)	△67,811	△43,708

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,961	△41,597
減価償却費	35,476	30,802
減損損失	816	321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	375	△145
受取利息及び受取配当金	△1,229	△801
支払利息	3,682	3,000
固定資産除却損	196	1,419
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,733	△15,814
店舗閉鎖損失	4,080	—
持分法による投資損益(△は益)	△2,610	△5,606
負ののれん償却額	△370	△390
売上債権の増減額(△は増加)	△23,202	59,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,462	3,775
仕入債務の増減額(△は減少)	11,455	△31,005
未払金の増減額(△は減少)	48,855	19,286
長期未払金の増減額(△は減少)	21,174	△64
その他	△17,946	△7,551
小計	△4,404	14,820
利息及び配当金の受取額	1,229	7,754
利息の支払額	△3,682	△2,515
法人税等の支払額	△10,921	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,778	18,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,460	△14,326
有形固定資産の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の売却による収入	46,613	1,087
敷金及び保証金の差入による支出	△4,835	△1,650
敷金及び保証金の回収による収入	20,385	1,352
出資金の回収による収入	4,633	—
その他	616	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,952	7,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	18,800	—
短期借入金の返済による支出	—	△2,925
長期借入金の返済による支出	△49,688	△42,188
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,296	△6,338
社債の償還による支出	—	△16,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,184	△67,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,010	△41,483
現金及び現金同等物の期首残高	340,701	191,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,691	150,465

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失343,122千円、経常損失336,523千円、当期純損失214,613千円を計上しました。

また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失60,269千円、経常損失55,370千円、四半期純損失43,708千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループの連結子会社である㈱洋菓子のヒロタにおいて、平成20年11月7日開催の取締役会で策定した「経営計画」に基づき、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」、「卸売の進展と安定化」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。

資金面においては、当社グループ所有の株式及び不動産の有効活用等による資金調達により確保していきます。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ティング) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	858,190	8,361	63,914	930,466	—	930,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,337	—	4,800	33,137	(33,137)	—
計	886,527	8,361	68,714	963,604	(33,137)	930,466
営業利益又は営業損失(△)	△42,722	1,754	5,785	△35,182	(30,993)	△66,176

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

①ヒロタ事業……「HIROTA」等、店舗運営業務製品販売業

②投資(コンサルティング)事業……ブランド力のある企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務

③その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン業務

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	545,039	40,750	585,790	—	585,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,861	—	3,861	(3,861)	—
計	548,900	40,750	589,651	(3,861)	585,790
営業利益又は営業損失(△)	△29,037	3,318	△25,719	(34,549)	△60,269

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

①ヒロタ事業……「HIROTA」等、店舗運営業務製品販売業

②その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン業務

3 事業区分の変更

当第1四半期連結累計期間より、事業区分を従来の「ヒロタ事業」「投資(コンサルティング)事業」及び「その他事業」の3区分から、「ヒロタ事業」「その他事業」の2区分に変更しました。

これは、「投資(コンサルティング)事業」において、京都21ライフスタイルファンドが運用期間を終了し、清算したことに伴い、売上高及び営業費用の計上が無くなったことによります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。

なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は196千円であります。